

簿記・会計 解説

第1問

A. 各勘定口座の記入内容は以下の通りになる。

<u>資産の勘定</u>	<u>負債の勘定</u>	<u>資本の勘定</u>
[0] ...増加 [1] ...減少	[2] ...減少 [3] ...増加	[4] ...減少 [5] ...増加
<u>費用の勘定</u>	<u>収益の勘定</u>	
[0] ...増加 [1] ...減少	[2] ...減少 [3] ...増加	

問1

上記の内容から [2] と [1] に記入する取引は「負債の減少」と「資本の減少」(選択肢の3.)である。

問2

(1) 青森商店から商品 ¥ 50 を仕入れ、代金は掛けとした。
...この取引の3分法、分記法による仕訳は以下の通り。

3分法	仕入	50	買掛金	50
	(費用)		(負債)	

分記法	商品	50	買掛金	50
	(資産)		(負債)	

以上より記入される勘定口座は

3分法による場合 : [6] (費用の増加) と [3]
分記法による場合 : [0] (資産の増加) と [3]

(2) 商品 (原価 ¥ 80) を盛岡商店へ ¥ 100 で販売し、代金は現金で受け取った。...この取引の3分法、分記法による仕訳は以下の通り。

3分法	現金	100	売上	100
-----	----	-----	----	-----

分記法	現金	100	商品	50
			商品売買益	50

以上より記入される勘定口座は

3分法による場合 : [0] と [9] (収益の増加)
分記法による場合 : [0] と [1] (資産の減少) と [9] (収益の増加)

(3) かねて購入していた営業用の土地を整地し、整地費用 ¥ 100 を現金で支払った。
...この取引の仕訳は以下の通り。

土地	100	現金	100
----	-----	----	-----

以上より記入される勘定口座は

[0] (資産の増加) と [1]

(4) 本月分の給料 ¥ 1 5 0 の支払いにあたり、所得税額 ¥ 1 0 を差し引き、残額を現金で支払った。...この取引の仕訳は以下の通り。

給料	1 5 0	現金	1 4 0
		所得税預り金	1 0

以上より記入される勘定口座は

[3] (負債の増加) と [6] (費用の増加) と [1]

問 3 選択肢の取引の仕訳は以下の通りになる。

0 . 秋田商店へ商品を売り渡し、代金は掛けとした。

売掛金 × × × 売上 × × ×

1 . 秋田商店への買掛金の支払いとして、小切手を振り出した。

買掛金 × × × 当座預金 × × ×

2 . 店頭で商品を売り渡し、代金は当店発行の商品券で受け取った。

商品券 × × × 売上 × × ×

3 . さきに秋田商店へ掛けで売り渡していた商品が、品違いのため返品された。

売上 × × × 売掛金 × × ×

このうち勘定口座の [2] (負債の減少) と [9] (収益の増加) に記入される取引は 2 . である。

問 4 選択肢の取引の仕訳は以下の通りになる。

0 . 事業主の所得税を店の現金で納付した。

引出金 × × × 現金 × × ×

1 . 従業員のために現金で立て替え払いした。

立替金 × × × 現金 × × ×

2 . 事業主が現金を追加元入れした。

現金 × × × 資本金 × × ×

3 . 事業税を店の現金で納付した。

事業税 × × × 現金 × × ×

このうち勘定口座の [4] (資本の減少) と [1] (資産の減少) に記入される取引は 0 . である。「立替金」「事業税」は費用の勘定である。

問 5 . 商品の売買に関する契約を結ぶことは、実際に取引が行われたわけではないため、勘定口座に記入されない。よって 1 . の取引は [0] ~ [9] のいずれにも記入されない。

簿記・会計 解説

第1問

B. 資料1の取引の仕訳は以下の通り

2月1日	:	当座預金	5,000	手形借入金	5,000
3月1日	:	当座預金	10,000	社債	10,000
3月30日	:	未払配当金	400	当座預金	400
5月10日	:	当座預金	60,000	()	45,000
				[ソ]	15,000
8月31日	:	社債利息	150	当座預金	150
9月30日	:	支払手形	5,000	当座預金	5,120
		支払利息	120		

3月30日の配当金は $8,000 \text{ 株} \times 50 \text{ 円} = 400,000 \text{ 円} = 400 \text{ 千円}$ により計算される。また8月31日の社債利息と9月30日の手形借入金の利息の金額は資料2より上の金額となる。

資料3の取引の仕訳は以下の通り

3月1日	:	有価証券	3,000	当座預金	3,000
5月10日	:	有価証券	[又],[ネ]00	当座預金	[又],[ネ]00

問1. 資料1、5月10日の取引において、株式の払込金は資本金とすることが原則である。しかし、払込金の2分の1を超えない金額を資本金としないことができる。

取引では $\text{¥}60,000$ の払込金を $\text{¥}45,000$ と $\text{¥}15,000$ に分けている。このうち払込金の2分の1を超えない $\text{¥}15,000$ を資本金とせず、資本準備金として仕訳をする。よって5月10日の仕訳は以下の通り

5月10日	:	当座預金	60,000	資本金	45,000
				資本準備金	15,000

以上より [ソ] には 1. 資本準備金が入る。また資料1の仕訳から

- [タ] = 9. 手形借入金
- [チ] = 7. 社債
- [ツ] = d. 未払配当金
- [テ] = 5. 社債利息
- [ト] = 0. 諸口

資料3の仕訳から

- [ナ] = 2. 有価証券
- [ニ] = 2. 有価証券

問2. 3月1日に発行した社債の利率を年 $x\%$ とする。この社債の一年ごとの利息は

$$\text{¥}10,000 \times \frac{x}{100} = \text{¥}100x$$

利払いは年2回であるため、支払日ごとに払われる額は $\text{¥}100x \div 2 = \text{¥}50x$ 。

8月31日に支払われた利息は $\text{¥}150$ であるため、 $50x = 150 \Rightarrow x = 3$ 。つまり利息は年 3.0% となる。

5月10日に購入した株式は一株 $\text{¥}60$ であるため、総額で $100 \times \text{¥}60 = \text{¥}6,000$ さらに手数料の $\text{¥}100$ も払ったため、支払われた総額は $\text{¥}6,100$ となる。

簿記・会計 解説

第2問

資料1の取引に基づいて資料2の仕訳帳に勘定科目を記入すると以下の通りになる。

月日	摘要	借方	貸方
7 2	諸口 (売上) (受取手形) (売掛金)	400 ()	()
3	(仕入) (受取手形) (保証債務費用) (保証債務)	() 4	() 4
4	諸口 (売上) (手形売却損) (当座預金) (売掛金)	[カ] 309 ()	400
5	(仕入) 諸口 (売掛金) (現金)	()	() [キ][ク]
8	(未着商品) (買掛金)	200	200
10	(受取手形) (売上) (仕入) (未着商品)	() ()	() ()
11	(不渡手形) 諸口 (受取手形) (現金)	303	300 3
13	(積送品) 諸口 (仕入) (現金)	260	() ()
18	(売掛金) (売上) (仕入) (積送品)	() ()	() ()
31	(現金) 諸口 (不渡手形) (受取利息)	()	() [ケ]

問1. 仕訳表の太字は問1の解答に当たるため

- [ア]: d. 保証債務費用
- [イ]: 5. 未着商品
- [ウ]: 7. 不渡手形
- [エ]: a. 積送品
- [オ]: 1. 売掛金

問2 . 資料2 ~ 資料4の内容をもとに仕訳帳の空欄の金額を記入していく。

2日 : 資料4の売上の勘定元帳から、売上は ¥ 520 であることから仕訳は以下の通りになる。

受取手形	400	売上	520
売掛金	120		

3日 : 2日の受取手形を裏書譲渡しているため仕訳は以下の通りになる。

仕入	400	受取手形	400
保証債務費用	4	保証債務	4

4日 : 資料3の売掛金元帳から、売掛金が ¥ 85 である。このことから仕訳は以下の通りになる。

手形売却損 [カ]	売上	400
当座預金	309	
売掛金	85	

したがって [カ] = $400 - (309 + 85) = 6$.

5日 : 資料3の売掛金元帳と資料4の仕入の元帳から、仕訳は以下の通りになる。

仕入	330	売掛金	310
		現金 [キ][ク]	

したがって [キ][ク] = $330 - 310 = 20$.

8日 :

未着商品	200	買掛金	200
------	-----	-----	-----

10日 : 8日の取引と資料4の売上の元帳より仕訳は以下の通りになる。

受取手形	280	売上	280
仕入	200	未着商品	200

11日 :

不渡手形	303	受取手形	300
		現金	3

13日 : 資料3の現金出納帳から現金の支出は ¥ 10 であるため仕訳は以下の通りになる。

積送品	260	仕入	250
		現金	10

18日 : 13日の取引から仕訳は以下の通りになる。

未収金	360	売上	360
仕入	260	積送品	260

31日 : 現金出納帳から現金の受取額は ¥ 304 であるため仕訳は以下の通りになる。

現金	304	不渡手形	303
		受取利息 [ケ]	

したがって、[ケ] = 304 - 303 = 1.

資料2の売掛金元帳で、[コ][サ][シ]は2日の売掛金であるため [コ][サ][シ] = 120.

商品有高帳にて、3日の仕入は ¥ 400 である。商品有高帳の3日までの記入は以下の通りになる。

月日	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
7	1 前月繰越	60	17	1,020				60	17	1,020
	2 大分商店				20	17	340	40	17	680
	3 山口商店	20	(20)	(400)				60	[ス][セ]	()

3日の残高の金額は 680 + 400 = 1,080 である。また商品の単価は移動平均法で求めるため、[ス][セ] = 1,080 ÷ 60 = 18.

5日の仕入は ¥ 330 である。さらに5日までの商品有高帳を記入すると以下の通りになる。

月日	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
7	1 前月繰越	60	17	1,020				60	17	1,020
	2 大分商店				20	17	340	40	17	680
	3 山口商店	20	(20)	(400)				60	(18)	(1,080)
	4 大分商店				15	(18)	(270)	45	(18)	(810)
	5 山口商店	()	[ソ][タ]	(330)				60	()	()

4日から5日への残高の数量の変化から、5日の受入の数量は 15. よって [ソ][タ] = 330 ÷ 15 = 22. ちなみに5日の残高について、金額は 810 + 330 = 1,140. 単価は 1,140 ÷ 60 = 19 である。

受取手形記入帳について、10日の取引から [チ][ツ] 0 = 280.

資料4の仕入元帳について、13日の取引から [テ][ト][ナ] = 250.

売上元帳について、18日の取引から [ニ][ヌ] 0 = 360.

問3. 取引に基づいて仕入元帳に記入を行うと以下の通りになる。

仕入			
7/3	受取手形	400	
7/13	積送品	250	
5	諸口	330	
10	未着商品	200	
18	積送品	260	

従って借方に記入された金額の合計は 400 + 330 + 200 + 260 = ¥1,190 である。

簿記・会計 解説

第3問

問1. 資料1の合計試算表で売掛金の借方の金額は¥750、貸倒償却の借方の金額は¥1、貸倒引当金の借方の金額は¥3である。また売掛金元帳には前期繰越、次期繰越を記入する。これより資料2の売掛金元帳は以下の通りになる。

売掛金			
1/1	(前期繰越)	150	(貸倒引当金) 3
	売上	(600)	貸倒償却 (1)
	/		当座預金 346
	/		12/31 (次期繰越) 400
		(750)	(750)

合計試算表で売掛金の貸方の金額は借方の金額から次期繰越分を引けばよいため [アイウ]
 $= 750 - 400 = 350$.

前払家賃は前期からの繰り延べ分がある場合、期首に支払家賃に振り替えを行う。以上を行った前払家賃の元帳は以下の通りになる。

前払家賃			
1/1	前期繰越	70	支払家賃 70

合計試算表は決算整理前のものであるため、今期の前払家賃への繰り延べは行われていない。よって [エオ] には借方と同じ金額 70 が入る。

問2、問3の前に資料3の決算整理事項の仕訳を行う。

(1)

仕入	240	繰越商品	240
繰越商品	242	仕入	242

(2) 問1から、売掛金の残高は¥400. この売掛金に対して2%の貸倒引当金を見積もると

$$¥400 \times \frac{2}{100} = ¥8$$

今期に貸倒引当金¥3は使われているため、¥8全額を引当金に当てる。仕訳は以下の通りになる。

貸倒償却	8	貸倒引当金	8
------	---	-------	---

(3) 備品の金額は、資料1の合計試算表では¥364、資料4の繰越試算表では¥328 となっているため、減価償却費は $¥364 - ¥328 = ¥36$. よって仕訳は以下の通りになる。

減価償却費	36	備品	36
-------	----	----	----

(4) 資料4の損益勘定から仕訳は以下の通りになる。

有価証券評価益	7	有価証券	7
---------	---	------	---

(5) 家賃は8月1日に1年分、¥132を前払いしている。よって来年の7月までの7か月分は前払家賃として繰り延べる。前払家賃の金額は

$$¥132 \times \frac{7}{12} = ¥77$$

となるため仕訳は以下の通りになる。

前払家賃 77 支払家賃 77

(6) 借入金の1年間の利息は

$$¥800 \times \frac{5}{100} = ¥40$$

10月1日に借入、次の利払日は3月末日であるため、10月から12月の3か月分を未払利息として繰り延べる。未払利息の金額は

$$¥40 \times \frac{3}{12} = ¥10$$

となるため仕訳は以下の通りになる。

支払利息 10 未払利息 10

(7) 仕訳は以下の通り。金額はまだ不明

支店 ??? 損益 ???

(8)

資本金 4 引出金 4

問2 貸倒引当金勘定：今期、売掛金の貸倒に伴い引当金が使われているため、元帳は以下の通りになる。

貸倒引当金					
	売掛金	3	1/1 (前期繰越)		3
12/31	(次期繰越)	(8)	12/31	貸倒償却	(8)
		(11)			(11)

支払家賃勘定：前払家賃の繰り延べ（前期分と今期分）から元帳は以下の通りになる。

支払家賃					
1/1	(前払家賃)	(70)	12/31	前払家賃	(77)
	当座預金	(143)	12/31	(損益)	125
		(213)			(213)

支払利息勘定：未払利息の繰り延べ（前期分と今期分）から元帳は以下の通りになる。

支払利息					
	当座預金	24	1/1 (未払利息)		6
12/31	(未払利息)	(10)	12/31	損益	(28)
		(34)			(34)

以上より

[カ] = 9 . 売掛金

[キ] = 8 . 貸倒償却

[ク] = 6 . 前払家賃

[ケ] = 4 . 損益

資料4の損益勘定で支店の純利益を貸方に記入する必要があるため

[タ] = b . 支店

である。

以上の決算整理事項により精算表を作成すると以下の通りになる。

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	536						536	
当座預金	667						667	
売掛金	400						(400)	
貸倒引当金				8				(8)
有価証券	90		7				[チ][ツ]	
繰越商品	240		242	240			242	
備品	364			36			328	
支店	()				10		88	
買掛金		330						330
借入金		800						800
資本金		1,200	4					1,196
引出金	4			4				
売上		1600				1,600		
有価証券売却益		8				8		
仕入	838		240	242	[コ][サ][シ]			
給料	500				500			
支払家賃	()			77	()			
支払利息	()		10		()			
貸倒償却	1		8		[ス]			
	()	()						
貸倒償却費			36		[セ][ソ]			
有価証券評価益				7	7			
前払家賃			77				[テ][ト]	
未払利息				10				[ナ][ニ]
当期純()								
			624	624	()	()	()	()

括弧は問題の空所の部分。金額が記入されていない箇所は後ほど計算で求める。

精算表より

$$[コ][サ][シ] = 838 + 240 - 242 = 836$$

$$[ス] = 1 + 8 = 9$$

$$[セ][ソ] = 36$$

$$[チ][ツ] = 90 + 7 = 97$$

$$[テ][ト] = 77$$

$$[ナ][ニ] = 10$$

繰越試算表で借方、貸方の合計が共に ¥2,435 であるため。

$$1, [\text{又}] [\text{ネ}] [\text{ノ}] = 2,435 - 8 - 330 - 800 - 10 \\ = 1,287.$$

以上から当期の純利益は $1,287 - 1,196 = 91$. このことから資料4の損益勘定の借方は以下の通りになる。

損益					
12/31	仕入	836	12/31	売上	1,600
"	給料	500	"	有価証券売却益	8
"	支払家賃 ()		"	有価証券評価益	7
"	(支払利息)	28	"	支店	10
"	貸倒償却	9			
"	減価償却費	36			
"	(当期純利益)	91			
		1,625			1,625

よって支払家賃は ¥125. となるため、精算表の支払家賃、支払利息の箇所は以下の通りになる。

勘定科目	残高試算表	整理記入	損益計算書	貸借対照表
支払家賃	(202)	77	(125)	
支払利息	(18)	10	(28)	

また、支店は ¥10 の当期純利益を加えているため、残高試算表の支店勘定の金額は $88 - 10 = 78$ となる。

改めて精算表をまとめると以下の通りになる。

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	536						536	
当座預金	667						667	
売掛金	400						400	
貸倒引当金				8				8
有価証券	90		7				97	
繰越商品	240		242	240			242	
備品	364			36			328	
支店	78		10				88	
買掛金		330						330
借入金		800						800
資本金		1,200	4					1,196
引出金	4			4				
売上		1,600				1,600		
有価証券売却益		8				8		
仕入	838		240	242	836			
給料	500				500			
支払家賃	202			77	125			
支払利息	18		10		28			
貸倒償却	1		8		9			
	3938	3938						
貸倒償却費			36		36			
有価証券評価益				7		7		
前払家賃			77				77	
未払利息				10				10
支店の損益				10		10		
当期純利益					91			91
			624	624	1625	1625	2435	2435

問4 問3の精算表から決算前の本店における支店勘定の残高¥78である。この金額は支店における本店勘定の残高でもあり、資料5の未達取引の修正を行った金額である。支店の未達取引の修正は(2)の未達商品の修正のみであり、仕訳は以下の通りである。

未達商品 12 本店 12

このことから未達取引の整理を行う前の、支店における本店勘定の次期繰越高は¥78 - ¥12 = ¥66である。